

鹿児島県障害福祉計画 (暫定版)

平成 2 1 年 3 月

1 障害福祉計画の見直しについて

2 第一期計画の実績について

- (1) 平成23年度における目標値の実績
 - ① 福祉施設の入所者の地域生活への移行
 - ② 入院中の退院可能精神障害者の減少目標値
 - ③ 福祉施設から一般就労への移行等
- (2) 指定障害福祉サービス又は相談支援の種類毎のサービス見込量の実績
- (3) 地域生活支援事業の種類ごとの見込みの実績

3 平成23年度までの障害福祉サービスの見込量及び地域生活支援事業の見込み

- (1) 障害福祉サービスの見込量
- (2) 地域生活支援事業の見込み

1 鹿児島県障害福祉計画の見直しについて

- 平成19年3月に平成18年度から20年度までを第一期計画期間とする，鹿児島県障害福祉計画を策定しました。この計画では，平成23年度における地域移行や一般就労移行の目標値と平成18年度から20年度の各年度，及び平成23年度の障害福祉サービスの見込量及び地域生活支援事業の見込みを定めています。
- 第一期計画においては，平成20年度中に必要な見直しを行い，平成21年度から平成23年度を新たな計画期間とする第二期障害福祉計画を策定することとしていましたが，国において平成20年度に障害者自立支援法施行後3年の見直し作業が行われており，改正内容によっては計画の内容や目標値，サービス見込量が大きく変わってくるのが想定されます。
- そこで，今回，第一期計画をベースに平成23年度における目標値や見込量等については変更せず，平成21年度及び22年度の障害福祉サービスの見込量及び地域生活支援事業の見込みを示すことで，平成21年度から平成23年度までを期間とする暫定的な第二期計画として取り扱うこととします。

2 第一期計画の実績について

(1) 平成23年度における目標値の実績

平成19年3月に策定した鹿児島県障害福祉計画の第2章第2節に定めてある①福祉施設の入所者の地域生活への移行，②入院中の退院可能精神障害者の減少目標値，③福祉施設から一般就労への移行等についての平成23年度における目標値に対するこれまでの実績は次のとおりです。

① 福祉施設の入所者の地域生活への移行

平成17年10月現在の入所者約4,060人のうち，平成18年度から平成23年度の間552人（13.6%）がグループホーム等の地域生活へ移行するという目標値に対する実績です。

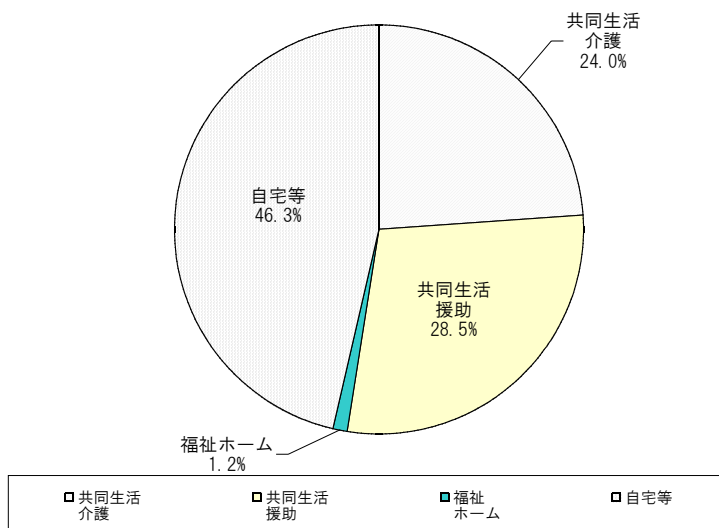
施設から地域生活への移行者数

年 度	移 行 者 数	累 計	目 標 値 達 成 率
平成18年度	85人	85人	15.4%
平成19年度	93人	178人	32.2%
平成20年度（4/1～9/30）	64人	242人	43.8%
平成23年度末目標値	552人	—	100.0%

地域生活移行先内訳

H23年度末地域生活移行目標値：552人

年度	移行先	共同生活 介護	共同生活 援助	福祉 ホーム	自宅等	合計
平成18年度		10人	18人	3人	54人	85人
		11.8%	21.2%	3.5%	63.5%	100.0%
平成19年度		16人	36人	0人	41人	93人
		17.2%	38.7%	0.0%	44.1%	100.0%
平成20年度 (4/1～9/30)		32人	15人	0人	17人	64人
		50.0%	23.4%	0.0%	26.6%	100.0%
計		58人	69人	3人	112人	242人
割合		24.0%	28.5%	1.2%	46.3%	100.0%



【項目説明】

- 共同生活介護（ケアホーム）…夜間や休日，共同生活を行う住居で，入浴，排せつ，食事の介護等を行う。
- 共同生活援助（グループホーム）…夜間や休日，共同生活を行う住居で，相談や日常生活上の援助を行う。
- 福祉ホーム…住居を必要としている人に，定額な料金で，居室等を提供すると共に，日常生活において必要な支援を行う。
- 自宅等…自宅，アパート，公営住宅等

② 入院中の退院可能精神障害者の減少目標値

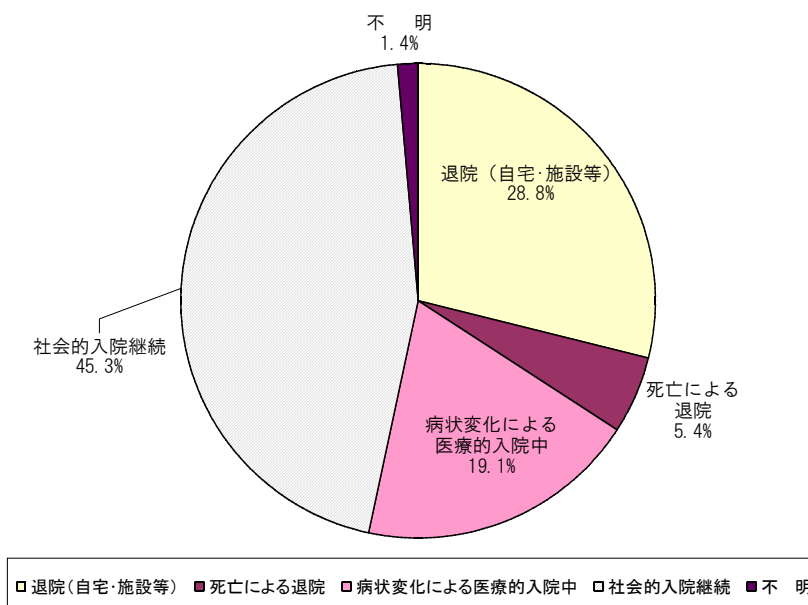
平成18年10月現在の退院可能精神障害者691人を，平成23年度末までに583人を減少させ，平成24年度末までに691人全てを解消するという目標値に対する実績です。

年 度	減少数	達成率
平成20年12月31日現在	368	63.1%
平成23年度末目標値	583	100.0%
平成24年度末目標値	691	—

退院可能精神障害者数(691人)の現状 (H20.12.31現在)

区 分	人数	割合(%)
退院(自宅・施設等)	199人	28.8%
死亡による退院	37人	5.4%
病状変化による医療的入院中	132人	19.1%
社会的入院継続	313人	45.3%
不 明	10人	1.4%
計	691人	100.0%

} 368人



【各項目説明】

- 自宅・施設等…自宅，アパート，障害者施設，グループホーム，ケアホームや介護保険施設のほか，他の病院への転院も含む。
- 死亡退院…死亡により退院となった方。
- 病状変化による医療的入院継続…社会的入院であったが，病状が変化または悪化したことにより医療的入院に変わった方。
- 社会的入院継続…社会的入院のままの方。
- 不明…対象者が特定できない場合など。

③ 福祉施設から一般就労への移行等

平成23年度において福祉施設を退所し、一般就労する者の数を54人とする目標値に対する実績です。

年 度	一般就労者数	目標値達成率
平成18年度	31人	57.4%
平成19年度	40人	74.1%
平成20年度(4/1~9/30)	35人	64.8%
平成23年度の目標値	54人	100.0%

(2) 指定障害福祉サービス又は相談支援の種類毎のサービス見込量の実績

区 分	18年度		19年度		20年度	
	見込量	3月実績	見込量	3月実績	見込量	9月実績
(A) 訪問系サービス						
居宅介護 重度訪問介護 行動援護 重度障害者等包括支援	38,219 時間	32,149 時間	41,816 時間	34,755 時間	48,838 時間	33,995 時間
(B) 日中活動系サービス						
生活介護	6,389 人日	2,792 人日	19,882 人日	7,063 人日	28,322 人日	12,578 人日
自立訓練(機能訓練)	166 人日	128 人日	800 人日	125 人日	1,123 人日	542 人日
自立訓練(生活訓練)	2,066 人日	1,242 人日	4,183 人日	3,551 人日	5,844 人日	5,951 人日
就労移行支援	484 人日	222 人日	1,659 人日	4,088 人日	2,254 人日	5,402 人日
就労継続支援(A型)	467 人日	0 人日	1,568 人日	1,168 人日	2,935 人日	2,267 人日
就労継続支援(B型)	2,355 人日	1,527 人日	8,361 人日	7,142 人日	14,573 人日	12,354 人日
療養介護	74 人	60 人	81 人	60 人	88 人	70 人
児童デイサービス	6,474 人日	4,774 人日	7,310 人日	5,054 人日	7,946 人日	5,950 人日
短期入所	3,478 人日	1,806 人日	3,796 人日	2,809 人日	4,106 人日	3,132 人日
(C) 居住系サービス						
共同生活援助 共同生活介護	612 人	577 人	784 人	715 人	964 人	815 人
施設入所支援	21 人	38 人	511 人	103 人	852 人	375 人
(D) 相談支援(サービス利用計画作成対象者)						
相談支援	120 人	0 人	132 人	0 人	151 人	0 人

(3) 地域生活支援事業の種類ごとの見込みの実績

事業名	18年度				19年度				20年度			
	見込み		実績		見込み		実績		見込み		実績	
	実施見込箇所数	利用見込者数	実施箇所数	利用者数	実施見込箇所数	利用見込者数	実施箇所数	利用者数	実施見込箇所数	利用見込者数	実施箇所数	利用者数
(1) 専門性の高い相談支援事業												
① 発達障害者支援センター運営事業	1	1,700	1	1,195	1	2,000	1	978	1	2,000	1	1,092
② 障害者就業・生活支援センター事業	1	1,600	1	1,910	1	1,700	1	2,658	2	2,300	2	2,372
③ 高次脳機能障害支援普及事業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	100	1	54
(2) 広域的な支援事業												
① 県相談支援体制整備事業等												
ア 県相談支援体制整備事業	0		0		1		1		1		1	
イ 県自立支援協議会	0		0		1		1		1		1	
ウ 障害児等療育支援事業	8		8		8		8		8		8	
② 精神障害者退院足進支援事業	0	0	0	0	1	3	1	3	1	3	1	3
(3) 人材育成事業												
① 相談支援従事者研修	1	50	1	48	1	100	1	34	1	100	1	61
② サービス管理責任者研修	1	150	1	143	1	100	1	153	1	100	1	178
③ 手話通訳者養成研修	2	30	2	18	2	30	2	17	2	30	2	16
④ 盲ろう者通訳養成	5	150	8	104	5	150	11	77	5	150	26	182
⑤ 音声機能障害者発声訓練指導養成	1	3	1	4	5	3	1	4	1	3	1	6
⑥ 相談員活動強化	1	271	1	269	5	271	1	269	1	271	1	269
⑦ 障害程度区分認定調査員等研修	54	930	55	947	5	500	14	397	10	500	8	430
(4) その他事業												
① 生活訓練等事業	8事業		8事業		8事業		7事業		8事業		7事業	
② 情報支援等事業												
③ 社会参加促進事業												
④ 障害者IT総合推進事業	1	10			1	10	1	10	1	10	1	25

・人材育成事業の研修事業における「実施見込箇所数」は「研修開催予定回数」と、「実績箇所」は「研修開催回数」と読み替えます。

※平成20年度は、平成21年2月末の実績を掲示しています。(ただし、(1)専門性の高い相談支援事業については、平成20年12月末の実績です。)

3 障害福祉サービスの見込量及び地域生活支援事業の見込み

平成19年3月に策定した鹿児島県障害福祉計画の第3章第1節において、平成18年度から平成20年度までと平成23年度の指定障害福祉サービス又は指定相談支援の種類ごとの必要な量の見込みを定めていますが、今回、平成20年9月の実績を勘案しながら、平成21年度と平成22年度のサービス見込量を示しました。

(1) 障害福祉サービスの見込量 (第1期計画書P8)

(単位：1月あたり利用延べ時間数・日数, 人数)

区分	20年9月実績	21年度	22年度	23年度
(A) 訪問系サービス				
居宅介護	33,995時間	52,261時間	54,581時間	62,644時間
重度訪問介護				
行動援護	1,285人	2,043人	2,179人	2,452人
重度障害者等包括支援				
(B) 日中活動系サービス				
生活介護	12,578人日	51,489人日	60,520人日	75,183人日
	757人	2,340人	2,751人	3,417人
自立訓練（機能訓練）	542人日	1,785人日	2,037人日	2,827人日
	11人	49人	62人	119人
自立訓練（生活訓練）	5,951人日	9,334人日	11,300人日	15,043人日
	328人	424人	514人	684人
就労移行支援	5,402人日	6,151人日	6,650人日	7,149人日
	271人	295人	310人	325人
就労継続支援（A型）	2,267人日	5,400人日	6,629人日	8,931人日
	156人	245人	301人	406人
就労継続支援（B型）	12,354人日	26,273人日	31,809人日	43,930人日
	844人	1,194人	1,446人	1,997人
療養介護	74人	94人	101人	108人
児童デイサービス	5,950人日	8,597人日	9,273人日	9,973人日
	927人	1,036人	1,117人	1,202人
短期入所	3,132人日	4,418人日	4,737人日	5,049人日
	401人	686人	735人	784人
(C) 居住系サービス				
共同生活援助	815人	1,225人	1,390人	1,723人
共同生活介護				
施設入所支援	375人	2,267人	2,834人	3,772人
(D) 相談支援（サービス利用計画作成対象者）				
相談支援	0人	164人	177人	197人

(2) 地域生活支援事業の見込み (第1期計画書P16)

事業名	20年度実績		21年度		22年度		23年度	
	実施箇所数	利用者数	実施見込箇所数	利用者見込数	実施見込箇所数	利用者見込数	実施見込箇所数	利用者見込数
(1) 専門性の高い相談支援事業								
① 発達障害者支援センター運営事業	1	1,020	1	1,200	1	1,800	1	2,000
② 障害者就業・生活支援センター事業	2	2,372	2	2,850	2	2,850	3	3,000
③ 高次脳機能障害支援普及事業	1	54	1	100	1	100	1	100
(2) 広域的な支援事業								
① 県相談支援体制整備事業等								
ア 県相談支援体制整備事業等	1		1		1		1	
イ 県自立支援協議会	1		1		1		1	
ウ 障害児等療育支援事業	8		8		8		9	
② 精神障害者退院促進支援事業	1	3	1	3	1	3	1	3
(3) 人材育成事業								
① 相談支援従事者研修	1	61	1	100	1	100	1	100
② サービス管理責任者研修	1	178	1	150	1	150	1	100
③ 手話通訳者養成研修	2	16	2	19	2	19	2	30
④ 盲ろう者通訳養成	26	182	20	150	20	200	5	150
⑤ 音声機能障害者発声訓練指導養成	1	6	1	3	1	3	1	3
⑥ 相談員活動強化	1	269	1	271	1	271	1	271
⑦ 障害程度区分認定調査員等研修	8	430	10	500	10	500	10	500
(4) その他事業								
① 生活訓練等事業	7事業		7事業		7事業		8事業	
② 情報支援等事業								
③ 社会参加促進事業								
④ 障害者IT総合推進事業	1	25	1	20	1	20	1	10

・人材育成事業の研修事業における「実施見込箇所数」は「研修開催予定回数」と、「実績箇所」は「研修開催回数」と読み替えます。

※平成20年度実績は、平成21年2月末の実績を掲示しています。(ただし、(1)専門性の高い相談支援事業については、平成20年12月末の実績です。)